

琉球大学学術リポジトリ

琉球経済の成長と農業

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政工学部 公開日: 2012-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山里, 将晃, Yamasato, Shoko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/23276

琉球経済の成長と農業

山 里 将 晃*

Shoko YAMASATO: The economic growth and agriculture
of the Ryukyus.

1 は し が き

戦後琉球は日本の経済圏から孤立させられ貧しい苦難の道を歩みつつ、ここに早くも16才をむかえた。この間琉球は戦前と随分様相を異にした産業構造の下に、はげしい変動の過程をもちながら、それ独自の成長を遂げてきたのである。「狭隘瘠薄な土地、貧弱な資源、過剰な人口」、それは琉球の事情を端的にあらわしている言葉といえる。このような琉球にもかかわらず、国民所得でとらえた経済は他に比をみないといわれるほどの驚異的成長を示して今日にいたっている。

しかるに最近になって、ようやく自立経済の確立、産業構造の高度化又は経済の体質改善等と巷間に聞けるようになった。そのことは裏を返せば、今日まで発展したとみられた琉球経済は健全なものではなく、不安定の中の1時的なものにすぎなかったことを大衆が認識するようになった証左であろう。

そこで本小稿の目的は琉球経済全般の実情を限られた資料で表面に写しだし、その中で農業がどのような発展をしてきたかを捉え、さらに経済全体の成長に作用した因子を究明し、同時に農業がこの因子にどのような影響を与えたかを考察することによって琉球経済の今後の問題を抽出し、最後に問題解決の一つとして、農産物の需要構造の面から農業構造の再編成への一つの指針を与えようとするところにある。

経済成長の指標としては国民所得を用いた。もとより前近代的又は非市場的産業といわれる農業部門が内部経済の重要な部分を占めている琉球の実情では指標として国民所得概念で一律に規定することは危険であろうが、敢てこれに従わざるを得なかった。

分析に使用した基礎データは主に琉球政府企画統計局が公にしたものであるが、計算上の誤謬や説明の不十分な点などは、皆私のものである。

2 琉球経済の成長率

琉球の経済が戦後全体として急速なテンポで成長してきたことは認めなければならない。この事情を実質国民所得でとらえて、戦前との比較を行なってみると、1934~36年を100とした指標は1955年（琉球での所得統計が整理されたのはこの年からであるが）で既に131、1956年—196、1957年—214と戦前の水準をはるかに上回っている。更に人口増減をも考慮に入れた1人当実質所得でも、1955年には戦前の約1.2倍、1956年、'57年の両年、ともに約1.5倍という成長振りである。

1955年以来1960年度にいたる成長率をみるために第1表をあげよう。この表から看取されることは1956年以降名目、実質、成長率共に低下して、1958年に4.8%（実質）と底をつき、以後次第に

* 琉球大学農家政工学部農学科

上昇して 1960 年には 12% という高成長率を記録していることである。これは 1956 年の戦後最高の成長率、14.8% につぐ高成長率である。

第 1 表 琉球経済指標 (単位: 百万ドル)

項目	年度		1955	1956	1957	1958	1959	1960	平均
国民所得			117.28	126.68	135.60	144.56	154.56	175.62	
消費者物価指数			100	94.1	94.4	95.9	95.2	96.5	
実質国民所得			117.28	134.62	143.64	150.55	162.44	181.98	
名目成長率				8.0	7.0	6.6	7.0	13.6	8.4
実質成長率				14.8	6.7	4.8	7.9	12.0	8.7
1人当実質国民所得			149ドル	168	175	181	192	211	
成長率				12.8	4.2	3.4	6.0	9.9	7.0

「資料」琉球政府企画統計局「琉球の国民所得」No. 4
(但し 1960 年度は速報による) 註: 平均値は相乗平均

ところで、これを 1955~60 年の平均年率としてとらえると実質では 8.7%、名目では 8.4% となる。更にこれを 1人当実質所得でみると年率にして 7.0% (1956~60 年の 5 年間で実に 42% の伸びである) の成長率になる。因みに 1953~58 年の間にアメリカは年率 1.0%、イギリス 1.8%、西独は 5.3% の成長率であるから琉球のそれはかなり高いものであることが知られる。ここで琉球の成長率を日本のそれと比較するために日本経済成長の推移を第 2 表に語らせた。それによると、日本の '57 年までの 1人当実質所得でみた年平均成長率は約 8.8% (1953 年から 1958 年までの上昇率は年率 5.5%) で琉球のそれをさらに 1.8% も上回る高度の成長を遂げている。ここで特に注目すべきことは琉球のかなり高い成長率にもかかわらず 1人当実質所得の絶対額では日本に、はるかに及ばないという事実、これである。

第 2 表 日本経済指標 (単位: 10 億円)

項目	年度		1955	1956	1957	平均	備考
国民所得			6,670.9	7,620.3	8,340.9		
名目成長率				14.2	9.5	11.6	
1人当り国民所得 (a)			74,751 円 (208)	84,482 (235)	91,608 (255)		カッコ内はドル
1人当実質国民所得			74,751 円	81,752	88,476		
成長率				9.4	8.2	8.8	
琉球人 1 当国民所得 (b)			149 ドル	158	166		
(b)/(a)×100			72%	68	65	68	
琉球の消費者物価を日本の 1.3 倍として			55%	52	50	52	

「資料」経済企画庁編「国民所得白書」昭和 32 年度、琉球政府企画統計局「琉球の国民所得」No. 4

これで明らかなように琉球の 1人当国民所得は 1955~1957 年の平均で、日本の同年間平均の 68% にすぎない。琉球の消費財、資本財の大半は日本から輸入されていることからすれば物価水準が日本より高いことは疑う余地がないが、統計資料がなく、調整所得を算出するのは困難である。しかし消費者物価に関する限り琉球は日本の約 1.3 倍といわれているのでこれに基礎をおくと琉球の 1人当実

質国民所得は日本のそののわずかに 52% を得るにとどまる⁽¹⁾。今一つ第 2 表で見逃がしてならぬ事実は日本と琉球の 1 人当実質所得差が年を追って大きくなりつつあるということである。1955 年に 1 人当国民所得で日本の 72% を得ていた琉球は、1957 年には 65% に低下している。これは明らかに琉球の生産性が絶対的に低いだけでなく相対的な生産性向上率でも小さいことを物語っている。そこで日本との較差を縮めるにはどうすればいいか、大きな問題であるが日本の所得倍増計画では目標として年平均成長率を 9.2% とおていることを考えると琉球の年平均成長率はそれを上回る値でなくてはならないことになる。琉球で果たしてそれが可能であろうか。これが究明には経済成長の条件についての分析が必要であるが、この分析に入る前に今暫らく基幹産業といわれる農業が経済成長の過程においてどのような足りで発展してきたかを考察し、琉球経済の特質を明らかにしておく必要がある。われわれが日本経済の成長を琉球経済のそれと比較してみると、成長率その値だけでなく質においても大きな差があることを見出すものである。戦後の日本経済は一方において農業は農地改革を経て一大変貌をみせ、他方、第二次、第三次産業も着実な歩みで発展し全体として比較的均衡のとれた健全な成長を遂げてきたといえる。換言すれば日本経済の高度成長は経済の構造的二重性を崩壊しながら、即ち高度なる経済の体質改善を伴いながらの成長であった。この点琉球経済の成長とは質的に大きな開きがある。これを見失って琉球の経済成長の高さを論じ、日本との比較を行なうことは、げにつつしむべきである。

3 産業間の不均衡的成長

農業の跛行性は世界的傾向であり、琉球もその例外であり得ないのは勿論であるが、琉球における第一次産業の衰頹傾向は相対的のみならず絶対的にも他に類をみない程著しいものがある。そこで戦後の 1955 年以降の国民所得産業配分構成をみると第 3 表の通りである。それによると第一次産業の農林業は戦前の国民所得に 49% という大きな比重を占めていたのであるが、戦後は 1955 年に 25% 台へと急減し、その後も衰頹傾向は年度を追って進行を続け、1960 年には（水産業をも含めて）構成比が 15% にまで下落した。

第 3 表 国民所得産業別配分構成

(単位：百万円)

年度 項目	戦前 (1934 ~1936) (戦前物価 千円)	1955-1960						構成比 (%)						
		1955 A	1956 B	1957 C	1958 D	1959 E	1960 F	戦前	A	B	C	D	E	F
第一次産業 (農林業)	25,039	30.19	26.85	21.96	25.61	26.53	26.32	49	25.8	21.2	16.2	17.7	17.2	15.0
第二次産業	9,227	11.67	14.23	17.75	18.89	20.21	21.16	18	9.9	11.2	13.1	13.1	13.1	12.0
第三次産業	15,408	73.03	83.40	93.38	96.19	103.41	128.14	30.1	62.3	65.8	68.9	66.5	66.9	73.0

「資料」琉球政府企画統計局「琉球の国民所得」No. 2, No. 4

註：1960 年度は速報による。又 1960 年度は農林業に水産業も含めた所得。

このような農林業の急速な衰頹とは対照的に第三次産業の伸びは目ざましいもので戦前には全所得のわずか 1/3 足らずを生産していたのが、戦後 1955 年には既に全所得の 1/2 以上を占め、1957 年に約 70%、1960 年には 72% にはね上がっている。ところが第二次産業はその伸びが緩慢で 1959 年に至っても全所得に占める構成比は 13% で戦前の 18% にもいまだに達しない状態である。このような第三次産業の異状な成長は琉球の特殊事情を物語るものである。後述するような軍用地料の受取、

(1) 戦前 (1934 年~1936 年平均) は琉球の 86.37 円 1 人当実質所得に対して日本々土 210 円。したがって琉球は本土の 41% を得ていた。

又は特殊項目としての軍雇用者賃金が第三次産業所得を大きく引上げる役割を果たしてきたのである。軍雇用者賃金が全所得に占める割合は 1955 年以降低下しているとはいってもまだ 12~13% 台を保持している。それに加えて駐留米人の活発な消費活動、またそのデモンストレーション効果も手伝って、サービス業、卸小売業、ひいては運輸、金融業等を刺激して第三次産業の急速な成長を可能ならしめたとみられる。ここに琉球が特殊又は基地経済とよばれる所以がある。このように産業全体としてとらえた第一次産業の衰頹は著しいものがあるが、これを更に就業者数との関連において 1 人当実質所得でみたのが第 4 表である。

第 4 表 全就業者平均実質所得と農林業就業者実質所得

年 度	1955	1956	1957	1958	1959
項 目					
国民所得	117.28 ^{百万} _{ドル}	126.68	138.60	144.56	154.64
全就業者数	329,100 ^人	350,800	360,000	374,000	390,000
物価指数	100	94.1	94.4	95.9	95.2
全就業者 1 人当 平均実質所得 (a)	356.37 ^{百万} _{ドル}	383.75	407.86	402.54	416.51
農林業国民所得	30.19 ^{百万} _{ドル}	26.85	21.96	25.61	26.53
農林業就業者数	137,500 ^人	184,300	187,000	194,000	193,000
農林業就業者 1 人 当実質所得 (b)	219.56 ^{百万} _{ドル}	154.80	124.39	132.01	137.46
(b)/(a)×100	49%	40	30	33	33

「資料」池原真一、山里将晃「琉球農業の生産性向上」

(但し、1958 年 '59 年は「琉球統計年鑑」第 4 回による)

先にも考察したように農林業が全所得に占める割合(絶対額においても)は年々小さくなり、1960 年には 15% 台を割っているにもかかわらず、就業者数では常時全就業者数の 50% をかかえているのであるから 1 人当実質所得が低下するのは当然であろう。農林業就業者 1 人当実質所得が全就業者平均のそれに対する比率は第 4 表の最後の項に示すとおり、1955 年の 49% から 1957 年、1958 年の 30% に低下している。この農業就業者の同所得を第三次産業従事者の所得と対比するとき、前者が如何に低いものであるかは想像に難くない。それと同時に農林業部門に如何に多くの相対的潜在失業者又は産業予備軍がたむろしているかも容易に窺知出来る。この事実は琉球経済の後進性を如実に物語っているものである。戦後のこのような農業への過剰労働力の圧力とは全く反対に耕地は軍用地(1960 年初期において、琉球の総耕地面積のほぼ 50% を占める龍大な面積)、人口の自然増に伴う宅地などで潰滅され、その必然的結果、第 5 表が語るように農家当経営面積は狭められ、零細農の著しい増加をみるにいたった。

第 5 表 戦前、戦後、耕地面積広狭別農家数比較

年 次	総 数	5a 未満	5a-10a	10~30	30~50	50-1ha	1ha~3ha	3ha 以上
戦後 1956	89,400	6,048 戸	11,761	25,928	20,153	16,526	8,086	903
比率		72%						
年 次	総 数	50a 未満	50a~1ha	1ha~2	2~3ha	3~5ha	5ha 以上	
戦前 1940	89,357 ^戸	47,843	25,982	11,019	2,958	1,312	243	
比率		53.5%						

「資料」池原真一、山里将晃「琉球農業の生産性向上」

この表からすると戦前経営面積 50 a 以下の農家数は全体の 54% 程度であったのが、戦後は 72% と急増している。そのことは農業だけで生計をたてていくことは殆んど不可能になったことを意味し、結果として戦後は兼業農家戸数が急激に増加した。このへんの事情は第 6 表に示めそう。戦前（昭和 13 年）総農家戸数に占める専業農家戸数、兼業農家戸数の比率はそれぞれ 75%、25% であったのが戦後（1950 年）は全く逆転し、前者 26%、後者が 74% と、兼業農家数の割合が大きくなった。

第 6 表 戦前、戦後、専、兼業農家数比較（琉球）

年次 項目	昭和 13 年 (1938 年)	比 率	1950 年	比 率
専業農家数	63,573 戸	75%	24,105 戸	26%
兼業農家数	21,662	25	69,022	74

「資料」琉球大学農家政工学部「琉球農林統計表」

このような事情の下で琉球の農外依存度は高く、1957 年に農業収入に対する農外収入の割合は第 7 表にみるように約 137% である。これに対して日本の農家の農外収入依存度は（階層によって異なるけれども）平均にして、約 67% で琉球の平均よりは、はるかに小さい。

第 7 表 農家 1 戸平均農業収入と農業外収入の比較（日本、琉球）

年次	総 額	農業収入 (a)	農業外収入 (b)	(b)/(a)×100
日本 1957 年	489,350 ^A 円	291,811	197,539	67%
琉球 1957 年	94,994 ^B 円	35,863	59,131	137

(註): 120 B 円=360 日円

「資料」時事通信社「時事年間」昭和 35 年
琉球農林協会「農林統計資料」1960 年版

それでも、総額では琉球の平均農家は日本の平均農家のわずか 58% 程度の収入である。その理由としては前述したように第二次産業の遅れが、農村の過剰人口を吸収するには十分でなかったのと、非農業部門における低賃金、農産物価格政策の不備等が挙げられる。

さて戦後のこのような一連の現象—耕地の絶対的減少—第二次産業の緩慢的成長—農村の過剰労働就業—兼業化の進行—非農業部門の低賃金—土地生産性の停滞又は減少⁽²⁾—は農業労働生産性の絶対ならびに相対的低下を余儀なくし、農林業就業者の低所得を結果して今日に至っているのである。

このような琉球経済内部の構造的不均衡の反映としての貿易構造も正常であり得る筈はなく、ここにも又著しい不均衡的成長をみることが出来る。輸出入の関係を年次別推移としてとらえたのが第 8 表であり、輸出が輸入に対する割合は、1956 年を例外として、いずれの年をとっても 25% 以下で

第 8 表 輸 出 入 状 況 (単位千円)

年度別	輸出額	輸入額	輸出額の輸入額 に対する比率	年度別	輸出額	輸入額	輸出額の輸入額 に対する比率
1954年	7,722	54,343	14.2%	1957	14,953	88,798	16.8
1955	13,436	62,695	21.4	1958	16,506	99,055	16.7
1956	20,166	78,753	25.6	1959	21,156	112,068	18.9

「資料」山里将晃「パイン産業が琉球経済に果たす役割とその問題点」、『熱帯農業』
第 4 巻, 第 3 号

(2) 農業の生産性については池原真一、山里将晃、共著、「琉球農業の生産性向上」琉球政府企画統計局、1960 年を参照。

あることが知られる。貿易収支はこのように不均衡であるが国際収支としてとらえると 1945 年を例外として、バランスは常にプラスで、この事実は琉球経済が如何に貿易外収入に依存しているかを物語っている。貿易収入は国際収入のわずか 20% 前後で、ここにも又、琉球経済の基地経済としての特殊性を感知することができよう⁽³⁾。

以上、琉球経済全体としての成長率を第 1 節で考察し、日本の成長率には達しないが、かなり高い成長率であったことを知った。そして第 2 節では琉球経済の高度成長の中の農業部門の跛行的成長、第二次産業の緩慢的伸び、第三次産業の驚異的成長を究めたのであるが、これらの考究から導き出せることは、琉球経済の高度の成長は、又著るしい産業間の不均衡的成長を伴っていたということ、これである。

経済の二重構造的性格は高度の経済成長の地盤又は条件などよく論ぜられる。そこで次節においては、琉球の高度成長の原因究明に努めよう。

4 経済成長の条件

経済成長の理論的追究に、最近ハロッド氏の分析手法がクローズアップしているが筆者も、東畑精一、大川一司、井上竜夫の諸教授にならって、ハロッドの基本方程式 $GC=s$ (但し G は成長率、 C は資本係数、 s は貯蓄率) から琉球経済成長の原因をとらえようと思う。勿論、この分析もまだ不完全だとされており、この分野それ自体、研究の余地があるが、ここではそのまま従うことにする。

さて $G=s/C$ であるから高い成長率を可能ならしめる条件は、①. 資本係数が小さいか、②. 貯蓄率が大きいか、又は ③. 両者の総合効果が大きいか、の何れかであるが、日本の成長率が異常なほどに高かったのは貯蓄率が高かったことにあるといわれているが、果して琉球の場合はどうだろう。第 2 節であきらかにしたように琉球の経済成長率は、日本のそれより低いとしても諸外国に比し、かなり高いものであることがわかった。そこで、まず琉球の資本係数はどうだろう。資料の不備で直接、係数を算出することは不可能であるが、井上氏のいわれる ([2] p. 9) 「所得水準と資本係数との相反関係を一般的に言うことはできないが、後進国においては資本財価格が消費財価格に比して相対的に高いこと、技術水準が低く、また道路、港湾などのような社会的間接資本 Social Overhead Capital が、整備されていないので資本の効率は低い、言いかえれば、資本係数はかなり高いと推定されるのであるが。」からすれば琉球では技術水準が日本より低く、教授のいう社会的間接投資も小さいので同額の国民所得を生産するのに琉球は日本以上の資本量を必要とするであろう。即ち、資本の限界効率は日本より小さいと考えられるので資本係数は日本より大きくても、小さいとはいえない。したがって前にみたような高度成長は高い貯蓄率に依存したことになる。

いま琉球の貯蓄率 (これは官庁用統計では貯蓄性向であるが) を算出し、日本との比較を行ってみると第 9 表のようになる。

この表からわかるように、琉球は平均消費性向、限界消費性向共に日本よりいくらか高い。これは裏をかえせば琉球は平均貯蓄性向 (平均貯蓄率) も、限界貯蓄性向 (限界貯蓄率) も共に日本に比し低いことを意味する。これは 1 人当実質所得が日本より低いことから推せば、平均貯蓄率が低いのは当然であろう。しかし、所得の増加分を貯蓄にまわす傾向 (限界貯蓄率) は日本と殆んどかわりがないことに注目すべきである。

このように、琉球の高い経済成長を可能ならしめたものは比較的高い貯蓄率だと考えられるが、低実質所得に喘いでいる琉球で、貯蓄率は何故高かったのか、次に問われなければならない。

(3) 山城新好稿「琉球経済と貿易」(『琉球大学経済研究』)を参照。

第9表 日本と琉球の貯蓄率比較

琉 球		(単位：百万ドル)					
年度	1955	1946	1957	1958	1959	1960	平均
可処分所得	111.88	121.04	127.89	135.61	144.21	161.31	
個人消費支出	100.41	106.18	111.49	122.03	127.59	137.28	
平均消費性向	0.9	0.88	0.87	0.9	0.88	0.85	
平均貯蓄率	10%	12	13	10	12	15	12%
限界消費性向	0.63	0.77	1.4	0.65	0.57		
限界貯蓄率	37%	23		35	43		34.5%

註：限界貯蓄率の平均算出には 1957~'58 の値を除いた。

日 本		(単位：10億円)		
可処分所得	5,895.2	6,542.6	7,175.6	平均
個人消費支出	5,076.0	5,436.9	5,876.9	
平均消費性向	0.8	0.78	0.77	
平均貯蓄率	20%	22	23	21.7%
限界消費性向	0.56	0.7		
限界貯蓄率	44%	30		37%

註：官庁統計の概念を用いた。

「資料」琉球政府企画統計局「琉球の国民所得」No. 4
経済企画庁編「国民所得白書」昭和 35 年度

日本の貯蓄率が異常なまでに高い理由として、前記教授らは色々とおげているが、基本的なものとして国民所得の分配関係にこれを求められる。すなわち資本主義的な企業部門（前資本主義的な家業部門である農業部門を除いて）を日本経済の成長率を高からしめたものとしてこの部門における所得の分配率から分析を試みている。大川教授が算出した非農業部門における国民所得（Y）に対する賃金俸給（w）の割合（ $r=w/Y$ ）は（[1] p. 40 又は [2] p. 16）1934年に46.6%であった。同様に算出したrの値はアメリカ62.7%（1929年）、イギリス55.7%（1911年）、フランス48.3%（1884年）、ドイツ42.2%（1913年）、48.8%（1937年）、オーストリア63.2%（1928-'39年）等であるが、ドイツの1913年を例外として日本のrはいずれの国の値よりも小さい。

そこで筆者は琉球におけるrの値を求めようと努力したが算出に必要な資料がなく、信頼できる値をひきだすことはできなかった。しかし、極めて大雑把で大胆な推計値であるが、第10表のような値を得た。ここにあらわれたrの値は日本よりも高く約49%であるが比較的低い値である。

第10表 非農林業雇用者賃金所得（1959年）

非農林業所得(a)	128.11 百万ドル
非農林業雇用者所得(b)	62.40 百万ドル
(b)/(a)×100	48.7%

「資料」琉球政府企画統計局「琉球統計年鑑」第4回、1960年

註：(b)の算出法：1959年12月の非農林業雇用者総数は130,000人であった。又同年、同月の1ヶ月平均雇用賃金は5人以上雇用のところでは\$42.18であった。そこで5人以下の雇用をも含めた平均賃金を大きく見積って\$40.00として62.40百万ドルという雇用者所得を得た。即ち、\$40.00×12ヶ月×130,000=\$62.40百万ドル

又、大川教授の r とは異なるが個人所得に占める勤労所得の割合においては琉球の 47% (1955~1960 年平均) に対して日本は 50.3% (1955~1957 年平均) と、琉球が日本よりも低い。いずれにしても琉球の労働分配率はかなり低いものと考えられる。

さて大川教授の r や労働の分配率が低いのは賃金が比較的低いからだといわれるが、琉球でも前に考察したように農業には多くの「産業予備軍」がある。この農業部門の過剰な人口重圧が非農業部門の雇用賃金を引下げる役割を果たしていることは事実で、そのことが結局高い貯蓄率、高い成長率を維持してきたと考えられないこともない。しかるに琉球で非農業部門の産業といっても殆んど大企業はなく、中小企業者が圧倒的に多いことから推せば、自己蓄積は日本に比し、随分小さいものと考えられる。とすれば以上の基本的理由の外に、琉球の高い貯蓄率を可能ならしめた他の理由をみつけなければならない。まず第 1 に挙げられるべき理由は軍用土地賃貸料であろう。たとえば日本の 1955~'57 年の個人所得に対する個人財産所得は年率にして 6.1% であるのに較べて琉球の個人賃貸所得割合は 11.5% (1955~'60 年の年率) と、かなり高い値を示している⁽⁴⁾。そしてこの軍用地料の大部分は農村の低所得階級に支払われる。したがって消費性向の大きいこの階層の人々は受領した地料を消費活動に向ける可能性も非常に大きいものと考えられるが、大口受領者は銀行業者の競争に起因する貯蓄勧誘策も手伝って、受領額の大部分を貯蓄にむけ、資金供給の面で大役を果たしているといえる。第 2 には琉球の社会保障制度の立遅れである。一般に社会保障が確立されていない社会で、将来の生活、病気、災害等に保障が与えられていないということは、いきおい各自の自己保護的蓄積を余儀なくするものである。第 3 に、復興金融制度の存在であろう。この特殊な資金は個人の住宅建築にも貸付され住宅復興に大きく貢献してきた。又琉球は常に台風被害が大きいので単位当たり必要住宅資金は日本よりはるかに大きいと察せられる。このような特殊制度の存在と地理的悪条件はこの制度が半強制的貯蓄を促進するものであるので、年々の貯蓄率を高める働きをしてきたことは容易にうなずける。第 4 には琉球の地位の不安定からくる貯蓄の漏れである。ここでいう貯蓄の漏れとは計算上貯蓄と扱われながら、投資としての効果が琉球経済圏内の生産に直接影響をおよぼすことがない資金のことを指す。この漏れは主に日本に蓄積されるのであるが、それは琉球の地位の不安定に帰すべきであろう。第 5 に琉球の人々の節儉性、そのものも忘れてはならぬ一要因であろう。

以上第 3 節では琉球経済の高成長に影響した要因の究明を試みたのであるが、結局琉球の産業構造の歪曲、基地経済故に得られる軍用土地賃貸料、復金制度が結果する強制貯蓄、社会保障制度の立遅れ等を基にする高い貯蓄率にこれを求めることができた。

しかるに、このような基地収入に依存した不安定な産業構造は長い目でみて決して望ましい姿ではないことはいうまでもない。高い貯蓄を一方的に第三次産業のみに集中活用することなく、第二次、第一次産業の充実を計り、産業構造の健全、又は高度化を促進すべきである。しかし、そうすることは資本蓄積が低下するという可能性も大きい。この二つの相反する問題をかかえて琉球経済はまさに立往生の態である。さらにここで注目すべきことは、琉球経済の資金供給に大役を果たしつつある軍用土地賃貸料は 1959 年 7 月 1 日以降 1969 年 6 月 30 日までの期間中に希望者は前払いを受領してもいいという事実である。このことは、ここ数年間を山として軍用地料額が下降線を辿ることは必至とみるべきであろう。

貧弱な資源、低い技術水準、瘠薄な土地をかかえている琉球においては資本の限界効率の比較的高い第三次産業に資金が一方的に流入するのは当然である。ここに政府の力強い政策が要請される所以がある。

ここにたって、この問題の解決には多方面に亘る研究が必要であろうが、農業関係者に与えられ

(4) この値の中には外人向賃貸住宅、その他の賃貸料も含んでいるが…

た一つの課題は、どうすれば農業者の労働生産を高め所得の増加をはかるかというにある。したがって以下、その点について若干触れたいと思う。

5 農業への一指針

琉球農業の生産性を向上させ農業労働報酬を上げるには、既に検討を加えてきた農村の過剰労働人口を減少し、農業が商業的農業経営に移行することが望ましいのであるが、それは ①. 第二次産業の発展, ②. 海外移民, ③. 耕地の開拓等の促進にまつ所が大きい。しかるに第二次産業の振興は先に少し触れたような状態であり、早急な解決策とは到底なり得ない。又 ②, ③ もおいそれとはいかない⁽⁵⁾。ここに農業経営の合理化とか農業経営構造再編成による生産性向上の問題が強く浮かびあがってくるのである。琉球においても資本主義の波はひとり農業のみを旧態依然とした自給自足的農業に止まることを許さず、農業は緩慢ではあるが商品化経営へと脱皮しつつある。

ここに、いたって重要なことは農産物（畜産物をも含めて）の需要の動向を見究めて、それに応じて経営の再編成又は改善を行うということ、これである。

さて、需要に作用する要因は人口、所得、嗜好、教育程度等であるが、それらの要因中最も大きな要因は所得であり（特に短期において）、各国でも農産物消費量を国民所得との関連において検討する方法（註：この方法にはいろいろある）が広く用いられてきた。所得が増加すると保全又は保衛食品とればれる肉類の消費量が増加するということはよくいわれるが、琉球では果してどうだろう。第 11 表を参考にあげたが、ここで看取されることは、各生産物の消費量について、① 米は毎年絶対量が減少、② 牛肉は年々いくらか起伏はあるが全体として減少の傾向、③ 豚肉は急速に増加していることである。

第 11 表 米、豚肉、牛肉の年次別需要の推移

年 度		1955	1956	1957	1958	1959
米 (単位：トン)	島内生産高			30,330	30,960	24,785
	輸 入 量			52,978	52,074	30,665
	計			83,308	83,034	55,450
畜 肉 (単位：屠殺頭数)	牛 (民需)	2,578	2,901	2,603	2,371	1,942
	豚 (民需)	61,189	89,235	91,962	94,983	122,270
国 民 所 得 (\$)		117.28百万	126.68	135.60	144.56	154.56

「資料」琉球農林協会「農林統計資料」1960年版
琉球政府企画統計局「琉球統計年鑑」1959年

したがって、われわれが注目すべきは鶏卵と豚肉であるが、鶏卵に関しては琉球の生産量がはっきりせず詳しく考察することはできない。そこで本稿では豚肉について今少し検討を加えるにとどめよう。

第 11 表にみるように、1955 年以降の所得、豚肉消費量共に増加しているが、問題はこの両者の伸長率の相互関係である。これをここでは 1 人当消費量に対する 1 人当所得の弾力性でとらえようと試みた。所得弾力性値を I_E であらわして、次の式で I_E の値を得た。

(5) この点、池原真一・山里将晃 前掲書 p. 7~10 を参照。

$$I_E = \frac{\frac{\Delta q}{\Delta n}}{\frac{Q}{N}} \bigg/ \frac{\frac{\Delta e}{\Delta n}}{\frac{E}{N}}$$

(但し、 Q =豚肉の消費量、 N =人口、 E =所得とし、 Δq =豚肉の消費増加分、 Δn =人口の増加分、 Δe =所得の増加分)

このような算出法で 1955~1959 年をとると、 I_E は 2.0 となり、1958~'59 年をとると 3.32 でかなり高い。そのことは I_E の値は年々高くなる傾向があるかの如くであるが、そこには価格に変化があったことも見逃してはならない。因みに琉球の中心部である那覇市場における小売価格は 1955 年に 600 g 当り 53 cent であったのが、'57 年 60 cent, '58 年 54 cent, '59 年 44 cent であることからすれば、'58 年~'59 年の I_E には代替効果も大きく作用したとみるべきだろう。

しかし、1955~1958 年は全体として価格は上昇しているにもかかわらず、消費量が増加しているのは負の代替効果を所得の絶対増でカバーして余りがあったことを意味している。この二つのことはわれわれに二つの重要なことを教えてくれる。即ち第一には今後所得が伸びれば(価格を1定として)まだまだ豚肉の需要は増大する可能性があること。第二には豚肉は価格弾性値もかなり大きいとみるべく、生産、流通機構の整備によってコストの低減を計れば需要は更に大きく増加する可能性が存するということである。また、ここで重要なことは生活水準の向上と共に、一般に消費の形態として牛肉は生肉として、豚肉は加工肉としての需要が増加するということである。日本においてハム、ベーコン、ソーセージなどの加工肉の消費量は、昭和 31 年及び 33 年に、昭和 9~11 年までの平均消費量の各々約 10 倍、15.7 倍と驚くべき増加振りを示している。そこで、琉球でもこのような傾向が強いことは見逃がしてはならず、早急にその面の改善を行なうことが要求される。それに応じて農家の飼育様式も改良していくことは当然であろう。

かくして、豚肉加工を充実し、流通組織を整えて、加工面におけるコスト低減を行うと同時に農家レベルにおいても飼育の改善に努め、費用を低下させることは琉球島内消費を増加するのみならず、日本、その他への輸出も伸びることは確かである。日本は蛋白質給源としての魚類の豊富さとその低廉な価格に加えて、肉の相対的高価格(註:アメリカとの比較において食料は約7割安、被服5割安、その他運輸、サービス、野菜など3~4割安となっているが肉類、バター、砂糖など、アメリカよりかえって高い)⁽⁷⁾が、いきおい豚肉の1人当年間消費量を比較的低くおさえている。琉球の 1955~'59 年中の年間1人当消費量(推計)約 5 kg⁽⁸⁾ に対して、日本のそれは(但し 1955~'57 年)わずかに 1.2 kg 程度に過ぎない。この事実は琉球がコストさえ低減することができれば輸出が急速に伸びることを裏書きするものにほかならない。

以上は豚肉の島内民間需要の傾向と日本への輸出の可能性について考察したが、同時に忘れてならぬことは、琉球内における米国人市場が畜産物の市場として大きな役割を果たすであろうということである。米国人の消費量は大きいもので 1957 年に1人当豚、牛、肉消費量は各々 28 kg, 39 kg であった(Agricultural Statistics, USDA, 1959 による)。事実、豚肉の外人消費量は民需に対して比較にならぬ程小さいが(1959 年の外人消費量の1番多い年で民需 122,270 頭に対してわずか 1,254 頭に過ぎない)牛肉は全く反対に外人消費量が民需要量よりもはるかに大きく 1956 年以降はどの年をとっても殆んど2倍である。たとえば 1959 年民需要量 1,952 頭に対して外人消費量は 4,107 頭に及んでいる。ところで豚肉も前述した加工設備の整理による衛生面の強化、コストの低減により外人

(7) くわしくは経済企画片編「経済白書」昭和 35 年, p. 272, 参照ねがいたい。

(8) 琉球では流通機構が整備されていないので統計上にあらわれない屠殺数が多いからこの数は更に大きいと考えられる。

向消費量も急増することは確実である。

以上、大雑把ではあったが第5節では琉球における食料消費構成の高度化、日本、その他の外国への輸出増加の可能性、外人向消費の増加の可能性等から、琉球の豚肉生産が有望であることを述べた。同じようなことは鶏卵についてもいい得ると思うが資料の不備で今回はそれが出来なかった。このような消費の動向から筆者は琉球農業の生産性向上には農業経営の中に肉畜、特に豚、鶏などの小家畜を多角的に結合することが第一だと考える。即ちこれらの増産は農業過剰人口の効率的利用、農業所得の増加、第二次産業の発展、そして全経済の成長のために急を要する課題であると思う。勿論そこには種々の解決すべき問題が山積されている。琉球の養豚、養鶏の大半が購入飼料によって支えられていることは、コスト低減という点で大きな問題である。これをどう解決するかについては各界の積極的研究が要求される。又養豚、養鶏業は牛等の大家畜に比し成長力がたくましい上に繁殖力が高く、資金の増減も容易である。そのことが価格の不安定を結果し、生産意欲を低下させることにもなる。ここに価格安定策の問題がおこる。更には経営組織の問題も早急な解決を迫られている。この辺で日本で行っている食肉銀行の方式を取入れて、組合経営を進展させていく方法も検討すべきであろう。それに加えて一方では豚肉加工場の設置、改善統合によって、豚価の安定をはかると同時に新しい需要の方向に備えるようにすべきであろう。

6 む す び

非常に概括的であったが琉球の経済成長率が1人当実質所得でながめて年々7.0%というかなり高い経済成長率であることがわかった。しかるにこの高い経済成長率も結局は1方で基地収入という特殊収入をバックボーンとした第三次産業の異状な伸びと他方では第一次産業の零細化、低生産性、所得の絶対的並びに相対的減少、又は第二次産業の緩慢又は停滞的成長という非常な不均衡を伴ったものであることも考究した。

換言すれば琉球経済の高成長の一要因は産業構造の歪曲又は不均衡であったということである。即ち農業における過剰就業、低所得が他産業部門の雇用賃金を低下させ業主所得の相対的増大をもたらす、貯蓄率を高め、又、その高蓄積は資本の限界効率の高い第三次産業に投入されて、第三次産業の異状な成長を遂げさせたということである。

さらに別の言葉で表現すれば琉球の高成長は不安定な産業構造の上に築きあげられたものであった。ここに問題が生れてくる。即ち、琉球の経済は高度成長の保持と産業構造の安定並びに高度化という二つの一見矛盾した問題をどのようにうまく結合し、解決していくか、という難問題をかかえて壁につきあたっている。

しかるに基地収入に依存した極端にアンバランスな琉球経済はそれがいかに高成長の維持だからといってもそのまま放置していいことにはならない。とすれば第二次、第一次産業の充実、促進は急を要する課題である。そこに農業の経営合理化、又は経営構造再編成の重要性が横たわっている。

さて農業経営の再編成にあたって最も注目すべきことは、一般の農産物に対する消費構造の変化を究明し、それに応じた経営面の改善、合理化ということ、これである。それがためには、需要の動向に目をむけることが大切であるが、琉球では豚肉に対する需要の増加は著るしく今後も所得の増加がある限り、又生産コストの低減をはかることができれば需要量の急増はたしかである。そこで筆者は農業経営の中に豚鶏などの小家畜を多角的に導入することが農業者の生産を高め、所得増加をもたらす、ひいては第二次産業の発展、琉球経済のより健全安定した成長をもたらすものだと強調したいのである。それがためには流通機構の整備、改善、生産技術の高揚、新需要に見合う加工技術の導入、生産組織の改革など同時に解決しなければいけない問題が山積みされている。これ等問題の解決、実

現には政府の側面的援助，及び指導が望ましいことはいうまでもない。

参考文献および資料

- 1) 東畑精一・大川一同編 1956 日本の経済と農業. 上巻.
- 2) 井上竜夫著 1959 農業問題の経済学.
- 3) 池原真一・山里将晃共述 1959 琉球農業の生産性向上. 琉球政府企画統計局.
- 4) 山城新好稿 1959 琉球経済と貿易. 琉球大学経済研究. 第1号.
- 5) 経済企画庁編 1959 国民所得白書. 昭和 32 年度の国民所得.
- 6) 経済企画庁編 1960 経済白書.
- 7) 時事通信社 1957 時事年鑑.
- 8) 琉球政府企画統計局 1958, 1959 琉球統計年鑑.
- 9) 琉球農林協会 1960 農林業統計資料.
- 10) 琉球政府企画統計局 1958, 1960 琉球の国民所得. No. 2, No. 4.
- 11) 沖縄タイムス社 1951 沖縄年鑑.
- 12) 琉球大学農家政工学部 1957 琉球農林統計表.

Résumé

The yearly average rate (in terms of per capita income) of economic growth attained by the Ryukyus in the years from 1955 to 1960 is 7.0%, which is significantly larger than the rates secured by such countries as the United States, England, and Germany, of which rates were 1.0%, 1.8%, and 5.3% respectively throughout 5 years from 1953 to 1958. But, the rate of 7.0% of the Ryukyus is slightly less than that achieved by Japan, of which rate in the years from 1955 to 1957 was about 8.8 percent.

It does not mean, however, that the average per capita income of the Ryukyus is approximately the same as that obtained by Japan. Statistics tells us that an each individual of the Ryukyus has received only around fifty percent of the dollars earned by an average person in Japan.

Moreover, within the economy of the Ryukyus, income disparity between agricultural sector and the others has been creating one of the most significant social and economic problems of the country. Income of a farmer has only been around thirty percent of that of an average worker. From this fact, one can expect a very high population pressure, underemployment, and in turn, a low labor productivity on agriculture.

But, the writer has found out, following the analytical tool for economic growth produced by R. F. Harrod, $GC=s$, that the depressed low income at farm level has been one of the largest factors which have contributed to bring up the above mentioned high economic growth rate of the Ryukyus. That is; the high population pressure and underemployment situation at farm level has helped to make labor wage rates down in non-agricultural sector of the economy. This fact clearly implies that an employer group could be in a good position to accumulate savings which accelerated the capital formation needed for a speedy economic rehabilitation. The propensity to save of the Ryukyuan economy as a whole has been con-

siderably high in comparison with those of the other countries.

This high savings, then, have mostly invested to third industry where marginal efficiency of capital has been larger than that in any other two industries.

Since a large income disparity of any economy is not a favorable one, from the standpoint of economic welfare, the agricultural part of the Ryukyuan economy has to be developed so as to increase labor productivity.

In order to perform this particular objective, farmer must try to improve his own production structure by adjusting it to consumers' changes in their food consumption patterns. On this line of thinking, the writer has tried to calculate coefficient of income elasticity for each of main agricultural products of the Ryukyus. As the result, the coefficient of income elasticity for pork is around 2.0, while beef and rice are rather belonged to inferior goods.

As an elasticity of price demand for pork seems to be also high, the demand for it will greatly be increased if costs of marketing and production can be reduced.

In this situation, therefore, labor productivity in agriculture is expected to be greatly advanced if each farmer combines pork production effectively to his farming business.